



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 環境管理センター
コード番号 4657 URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

(氏名) 水落 憲吾
(氏名) 浜島 直人

TEL 042-673-0500

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	1,124	△12.9	△115	—	△135	—	△74	—
27年6月期第2四半期	1,290	—	△142	—	△170	—	△124	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	△17.66	—
27年6月期第2四半期	△29.61	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年6月期第2四半期	4,938	—	1,252	—	25.4	—	297.57	
27年6月期	4,448	—	1,327	—	29.8	—	315.39	

(参考)自己資本 28年6月期第2四半期 1,252百万円 27年6月期 1,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 6月期の業績予想(平成27年 7月 1日～平成28年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,850	4.1	200	—	150	—	160	—	38.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期2Q	4,208,270 株	27年6月期	4,208,270 株
28年6月期2Q	418 株	27年6月期	418 株
28年6月期2Q	4,207,852 株	27年6月期2Q	4,207,852 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期損益計算書関係)	8
4. 補足情報	9
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の国内経済を概観すると、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れを受け、弱含みの状況が続きました。

環境行政の動向としては、平成25年10月に「水銀に関する水俣条約」が採択されたのを受け、平成27年6月に大気汚染防止法が、同年12月に廃棄物処理法施行令が改正され、条約発効に向けた国内法整備が進みました。

このような状況の中、当社は環境省より全国の公共用水域における環境放射能モニタリング調査を昨年に引き続き受託し、調査を進めております。また、JA全農山形から残留農薬分析業務を受託し、遠隔地のラボを中央のラボからコントロールすることで、従前にも増して信頼のおけるデータで裏付けされた安全・安心を担保することを実現しました。

当第2四半期累計期間の受注高は19億35百万円（前年同期比1億50百万円増、同8.5%増）であります。分野別の受注高は、環境調査10億98百万円（同17百万円減、同1.6%減）、コンサルタント2億25百万円（同7百万円減、同3.3%減）、応用測定3億78百万円（同87百万円増、同30.1%増）、放射能2億32百万円（同88百万円増、同61.6%増）であります。

当第2四半期累計期間の売上高は、11億24百万円（同1億66百万円減、同12.9%減）となりました。当第2四半期の受注残高は19億22百万円（同2億60百万円増）であります。

損益面については、売上原価は8億48百万円（同1億80百万円減、同17.5%減）、販売費及び一般管理費は3億90百万円（同13百万円減、3.3%減）となりました。その結果、営業損失は1億15百万円（前年同期は1億42百万円の営業損失）、経常損失は1億35百万円（同1億70百万円の経常損失）、四半期純損失は74百万円（同1億24百万円の四半期純損失）となりました。

(季節変動について)

当社が受注する案件は3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

		第1四半期 (7～9月)	第2四半期 (7～12月)	第3四半期 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高	当四半期（百万円）	1,028	1,935		
(参考)	前年同四半期（百万円）	991	1,784	2,441	3,641
	年間進捗率（%）	27.2	49.0	67.0	100.0
売上高	当四半期（百万円）	453	1,124		
(参考)	前年同四半期（百万円）	649	1,290	2,885	3,698
	年間進捗率（%）	17.6	34.9	78.0	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

当第2四半期会計期間末の総資産は49億38百万円（前期末比4億90百万円増加）になりました。流動資産は17億60百万円（同5億37百万円増加）、固定資産は31億78百万円（同47百万円減少）であります。流動資産増減の主な要因は、仕掛品5億60百万円増加、現金及び預金29百万円増加、受取手形及び売掛金96百万円減少であります。

負債は36億86百万円（同5億65百万円増加）となりました。増減の主な要因は、短期借入金6億95百万円増加、流動負債その他1億28百万円減少であります。また、リース債務1億80百万円（同1百万円減少）を含む有利子負債残高は28億49百万円（同7億6百万円増加）となりました。

純資産は12億52百万円（同75百万円減少）となりました。これは当第2四半期純損失74百万円によるものです。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期会計期間末における資金は、前期末に比べて29百万円増加し、4億24百万円になりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の動きは、5億82百万円支出となりました。主に、たな卸資産の増加による支出5億63百万円、未払消費税等の支払1億74百万円、売上債権回収による収入1億41百万円によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の動きは、65百万円支出となりました。主に、有形固定資産取得による支出65百万円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の動きは、6億78百万円収入となりました。主に、運転資金を用途とする短期借入金の借入（純額）6億95百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

首都圏エリアでは、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、市街地再開発事業の動きが活発です。福島の復興については、中間貯蔵施設への搬入が始まるとともに、除染技術の開発や環境中の放射性物質の挙動等の研究の中心となる福島県環境創造センターの建設も順調に進んでいます。自然エネルギーの利活用に係る開発案件の動きも底堅く続いております。

こうした事業環境の中で、当社は新分野・周辺事業への展開を積極的に進めてまいります。

現時点における通期（平成28年6月期）の業績予想につきましては、平成27年8月17日発表の「平成27年6月期決算短信（非連結）」で公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,737	424,696
受取手形及び売掛金	549,935	453,163
仕掛品	200,331	761,289
貯蔵品	10,085	12,767
前払費用	38,627	25,397
繰延税金資産	24,002	43,710
その他	6,849	41,096
貸倒引当金	△1,945	△1,600
流動資産合計	1,222,621	1,760,522
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,530,494	1,486,475
機械及び装置(純額)	150,437	135,075
土地	1,107,645	1,107,645
その他(純額)	258,580	274,977
有形固定資産合計	3,047,158	3,004,172
無形固定資産		
ソフトウェア	23,231	21,285
その他	13,889	12,963
無形固定資産合計	37,120	34,249
投資その他の資産		
差入保証金	81,150	80,218
繰延税金資産	-	1,464
その他	104,157	104,452
貸倒引当金	△44,066	△46,249
投資その他の資産合計	141,241	139,884
固定資産合計	3,225,519	3,178,306
資産合計	4,448,141	4,938,829
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,269	62,533
短期借入金	824,177	1,519,179
1年内償還予定の社債	75,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	283,372	233,616
リース債務	55,554	59,230
未払金	117,095	113,370
未払費用	89,478	77,133
未払法人税等	20,009	13,143
前受金	30,632	78,208
その他の引当金	820	-
その他	159,527	30,881
流動負債合計	1,721,936	2,262,296

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
固定負債		
社債	187,500	150,000
長期借入金	590,710	691,281
リース債務	126,302	120,961
繰延税金負債	1,363	-
退職給付引当金	480,183	454,605
役員退職慰労引当金	9,554	4,082
資産除去債務	3,461	3,490
固定負債合計	1,399,075	1,424,421
負債合計	3,121,012	3,686,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	759,037
資本剰余金	707,701	707,701
利益剰余金	△141,493	△215,812
自己株式	△142	△142
株主資本合計	1,325,103	1,250,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,025	1,325
評価・換算差額等合計	2,025	1,325
純資産合計	1,327,129	1,252,110
負債純資産合計	4,448,141	4,938,829

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,290,830	1,124,340
売上原価	1,029,069	848,948
売上総利益	261,761	275,391
販売費及び一般管理費	404,082	390,935
営業損失(△)	△142,321	△115,544
営業外収益		
受取利息	577	559
受取配当金	311	121
受取保険金	504	2,408
その他	2,569	2,333
営業外収益合計	3,962	5,422
営業外費用		
支払利息	24,988	22,528
その他	7,109	3,175
営業外費用合計	32,098	25,703
経常損失(△)	△170,457	△135,825
特別利益		
受取保険金	-	96,460
特別利益合計	-	96,460
特別損失		
弔慰金	-	41,000
社葬費用	-	8,813
特別損失合計	-	49,813
税引前四半期純損失(△)	△170,457	△89,177
法人税、住民税及び事業税	6,277	7,342
法人税等調整額	△52,148	△22,201
法人税等合計	△45,871	△14,858
四半期純損失(△)	△124,586	△74,318

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△170,457	△89,177
減価償却費	118,187	115,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,065	1,837
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,748	△25,578
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△5,472
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,620	△820
受取利息及び受取配当金	△888	△680
受取保険金	△504	△98,869
支払利息	25,935	23,602
弔慰金	-	41,000
社葬費用	-	8,813
売上債権の増減額(△は増加)	130,564	141,576
たな卸資産の増減額(△は増加)	△430,190	△563,641
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,346	16,469
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,514	△174,377
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,698	5,407
その他の負債の増減額(△は減少)	52,628	627
その他	△448	2,059
小計	△238,111	△602,111
利息及び配当金の受取額	888	680
保険金の受取額	504	103,047
利息の支払額	△24,032	△23,798
弔慰金の支払額	-	△41,000
社葬費用の支払額	-	△8,813
法人税等の支払額	△3,138	△10,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	△263,888	△582,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,441	△65,957
有形固定資産の売却による収入	1,731	4
無形固定資産の取得による支出	△5,400	△1,524
その他	△1,044	2,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,154	△65,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,998	695,002
長期借入れによる収入	100,000	340,000
長期借入金の返済による支出	△130,845	△289,185
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	-	△37,500
リース債務の返済による支出	△29,945	△29,999
配当金の支払額	△2,408	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,802	678,295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△104,241	29,958
現金及び現金同等物の期首残高	454,947	394,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	350,705	424,696

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

特別利益及び特別損失に計上しております受取保険金96,460千円、弔慰金41,000千円、社葬費用8,813千円は、平成27年7月17日に、当社創業者 元代表取締役会長 水落陽典氏が逝去したことに伴い、生命保険会社から受け取った生命保険金、弔慰金、社葬に関する費用であります。

4. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分野	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	1,116,298	818,884	1,098,736	851,499
コンサルタント	233,093	516,329	225,478	535,154
応用測定	291,182	219,831	378,724	225,135
放射能	143,877	106,897	232,443	310,264
合計	1,784,452	1,661,942	1,935,382	1,922,054
官公庁	501,523	658,485	521,775	844,794
民間	1,282,929	1,003,457	1,413,606	1,077,259

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分野	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	860,613	66.7	742,959	66.1
コンサルタント	82,753	6.4	46,506	4.1
応用測定	208,636	16.2	321,945	28.6
放射能	138,827	10.7	12,928	1.2
合計	1,290,830	100.0	1,124,340	100.0
官公庁	225,625	17.5	244,259	21.7
民間	1,065,205	82.5	880,080	78.3

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。